PAT-NO:

JP402157769A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 02157769 A

TITLE:

PICTURE FORMING DEVICE

PUBN-DATE:

June 18, 1990

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

AOKI, TOMOHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME **CANON INC**  COUNTRY N/A

APPL-NO:

JP63310093

APPL-DATE: December 9, 1988

INT-CL (IPC): G03G015/00, G03G015/01, G03G015/16

US-CL-CURRENT: 399/308

## ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent occurrence of such a trouble as a shift of a picture, etc., by compensating a decline in the accuracy of straightness of guide ribs fitted to a transfer material carrying belt.

CONSTITUTION: A transfer material carrying mechanism is provided with plural roller means 11-14 arranged at prescribed distances, transfer material carrying belt 100 wound around the roller means 11-14, and guide ribs 100B fitted to the outside of the area where a transfer material 9 is placed on the outer peripheral surface of the belt 100 over the full peripheral along the moving direction of the belt 100. In addition, guide grooves 101C are provided in correspondence with the ribs 100B and compensating means which compensates the straightness of the ribs 100B by putting the ribs 100B in the grooves 101C are also provided. Therefore, occurrence of such a trouble as a shift of a picture, etc., can be prevented when a visible picture is transferred to the transfer material 9.

COPYRIGHT: (C)1990, JPO&Japi

# ⑩公開特許公報(A)

平2-157769

®Int. Cl. 5

创出

願 人 識別記号

庁内整理番号

**43公開** 平成2年(1990)6月18日

G 03 G 15/00 15/01 1 1 0 1 1 4

キャノン株式会社

6777-2H 6777-2H 7811-2H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全9頁)

69発明の名称 画像形成装置

15/16

②特 顧 昭63-310093

В

願 昭63(1988)12月9日 四出

友 洋 ⑫発 明 者 木 青

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

個代 理 弁理士 倉 橋

1. 范明の名称 两像形成装置

2.特許請求の範囲

1)供給された転写材を被置して放転写材に所定 の画像形成プロセスを経て形成された可視画像を 転写せしめるべく搬送する転写材搬送機構を具備 した画像形成装置において、前記転写材搬送機構 は、所定の距離を開てて配設されている回転自在 な複数個のローラ手段と、無端状に形成され前記 複数側のローラ手段に幾回されている転写材搬送 ベルトと、前記転写材機送ベルトの外層面の前記 転写材が複数される領域外に前記転写材機送べル トの移動方向に沿って前記転写材機送ベルトの全 **周に亘り取り付けられている誘導リブと、前記誘** 導りプに対応して案内導が設けられ前記請導リブ を前記案内積に臨ませることで前記誘導リブの真 直性を補償する補償手段とを有することを特徴と する面像形成装置。

3 . 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

木発明は一般に画像形成装置に関し、特に例え は、複数の画像形成ユニットが配設されている多 色電子写真複写機やレーザビームプリンタのごと き画像形成装置に関するものであって、特に複数 の画像形成ユニットにて転写材撮送ベルトのごと き転写材機送手段によって機送されてきた転写紙 のごとき転写材に重ね転写し両像を得るカラー画 保形成装置に適用可能である。木明細盤において は、カラー画像形成装置について説明する。

従来の技術

一般に、この種のカラー西像形成装置には、各 々が異なる種類の色の現像剤を収容する複数の現 像化ユニットを具備している1個の回転体と、は 回転体に近接して夫々配設されている像担特体即 ち遮光体ドラム及び転写材保持体即ち転写ドラム とを有する形式のものと、各々の色の現像網毎に 画像形成ユニットが並設されている形式のものと がある。後者の形式のカラー画像形成装置として 措像形成にカールソン電子写真法を用いたカラー プリンタを供にとると、その構成は第6図にて図 示されるごとくである。第6回にて図示するカラ - 画像形成装置の全体構成は、 転写紙のごとき転 写材 9 を搬送する搬送手段たる転写材搬送ベルト 7と、定着部10と、前記転写材描送ベルト7の 移動方向である筋8図矢印方向に沿って並設され ている4つの函像形成部即ち画像形成ユニットP a、 Pb、 Pc、 Pdとからなる。前記画像形成 ユニットPa、Pb、Pc、Pdは各々専用の感 光体ドラム1a、1b、1c、1dと、これら感 光体ドラム1a、1b、1c、1dの関因に夫々 配設されている専用の帯電器2a、2b、2c、 2 d. レーザピームスキャナ3 a、3 b、3 c、 3 d、 现 俊 慈 4 a、 4 b、 4 c、 4 d、 転 写 部 5 a、 5 b、 5 c、 5 d 及び クリーニング 手段 8 a、6b、6c、6dによって構成されてい å .

様な方法で画像形成が行なわれ、転写材り上にて4色のトナー像の重ね合わせが終了すると、前記転写材りは定着部10で定着され、転写材り上に多色画像が得られる。転写が終了した各々の感光体ドラム1a、1b、1c、1dは、クリーニング手段6a、6b、6c、6dによって夫々幾留トナーが映去され、引き続き行なわれる次の襟像形はに傾えることとなる。

## **発明が解決しようとする課題**

ところで、上述したごとき構成の従来のカラーは強いのは、各色の現像剤に対応になっては、各色の現像剤に対応でいるので、適像形成効作の高速化を図るには適しており、又、各種像形成ユニットPa~Pdに外域の関係である。その反面、前記各種像形成ユニットPa~Pdにて個別に形成されるので、なコニットPa~Pdにて個別に形成されるとしての可視面像の転写材9に対するレジストーションを如何に及所に行なるかが問題となり、前

上述したごとき構成において、まず始めに第1 の画像形成ユニットPaのレーザビームスキャナ3 aで公知の電子写真方法により感光体ドラム1 a上に原稿画像のイエロー成分色の潜像を形成する。その後、現像部4aでイエロートナーを有する現像別により前記形成された褶像の可視画像を形成し、鉄形成されたイエロートナー像が転写部5 aによって転写材9に転写される。

一方、上述したイエロー画像が転写部5 aに おって転写材 9 に転写されている間に、第 2 画版 形成ユニット P b ではレーザビームスキャナ3 b によって感光体ドラム 1 b 上に 収稿画像の 4 b と 皮成分色の 借像が形成され、 続いて 現像部 4 b で で 世ンタトナーによるトナー像が得られる。 先 で の 解 は エニット P a に おいて 転写 の の に を な で な が 第 2 画像 形成ユニット P b の 転 写 が 第 2 画像 形成ユニット P a に おいて を で た に 搬入されると、 狭 転写材 9 上の 所定 と に 前 記 マ ゼンタトナー 像 が 転写される ことと な る。

以下シアン色、ブラック色についても前記と同

(イ) 駆動 ローラ 1 1 やアイドラロー ラ 1 4 等のローラの 軸線 方向 両端部に、フランジを設ける方法。

(ロ) 駆動ローラ11やアイドラローラ14等のローラの軸線方向中央部の径を、 線方向両端部の径より大径に設定し、前記ローラを所謂クラウ

ン形状に成型加工する方法。

(ハ) 転写材搬送ペルトフの移動方向に対して勧 級方向が直交するように配設されている複数本のローラのうち、少なくとも1本のローラに関して は、その回転勧が転写材搬送ペルトフの移動方向 に対して任意の角度がとれるように确成する方 法。

上述した4種類の方法は、いずれも既に公知の技術であり、更には、特公服 5 8 - 1 7 9 5 5 号公報や特公昭 6 2 - 1 2 1 2 4 号公報等に掲載されているような、上記公知技術を複数組み合わせて用いた方法もある。

上述した方法には、いずれも以下に記載するごとき不具合がある。即ち、(イ)にて説明した方

部材を歪ませて内部応力差を生じさせることに よって転写材搬送ベルト7の片寄りを抑制するよ うにしているために、十分な弾性を持った材質の ベルトを採用する必要がある。そのうえ、ベルト 部材に生ずる歪を利用しつつクリープ歪によるべ ルト部材の所謂永久変形を防ぐこととしているの で、例えばゴムベルトを使用する場合には、上述 のようにゴム硬度の低い弾性に富んだ材質のもの を採用する必要があるとともに、その内耳につい ても、機械的強度を構足するように設定する必要 がある。よって、前記(ロ)にて説明した方法 を、転写材搬送ペルトでに用いるには、鉄転写材 撤送ベルト7の肉厚を大きくしなければならない ので転写電流を大きく設定しなければならず。 はり適当ではない。前記(ハ)にて説明した方法 は、弾性の小さい材質を用いたベルト無材に対し て特に有効であり、ベルト郎材の肉厚の大きさに 左右されないという反所があるが、ベルト部材の 片寄りを検知する手段と、隷手段からの出力信号 に応じて前記ローラ部材の回転中心軸を移動せし 法は、単純な構成で済む利点はあるものの移動中 の転写材機送ベルト7の移動方向倒端部をフラン ジに押し当てることによって転写材機送ベルトフ の位置決めを行なうこととしていたので、転写材 を受けることとなり、転写材搬送ベルトフの移動 方向側端部の変形や破壊が生じやすく、長期に 買って安定した動作を確保することが困難であ る。特に有機材料にて形成された転写材搬送ベル ト 7 においては、 転写効率を良くするためにもべ ルトの肉厚は極力療い方が好ましく、このように 内厚の薄いベルトを用いた場合、ベルト端部の強 度がないから変形、引き裂きに弱く、長期の使用 には到底耐えられない。このような不具合は、前 記(イ)に係る方法と類似の特公昭57-603 4 7 号公超、 \$ 公昭 5 8 - 1 5 8 5 4 4 号公银等 に係る提案においても同様に起り得る。前記 (ロ) にて説明した方法は、最も広範囲に採用さ れている補正手段であるが、ローラ部材をクラウ ン形状とすることで無端状の転写材搬送ベルトで

ある手段とを必要とし、装置の複雑化や大型化を 招来するという欠点がある。そのうえ、前記転写 材搬送ベルトフに生じたベルト寄りの補正を、転 写材搬送ベルト7と前記各ローラ部材との間の座 接係数以に使っていたために、転写材機送ベルト 7及び各ローラ部材の外周面に汚れが付着して前 記ょの値が低下した場合には、前途したベルト客 りを補正することが全くできなくなる。よって電 子写真複写機のような、現像制を扱う整置には資 した方法ではない。前記(二)にて説明した方法 は、前記(1)にて述べた方法と同様に、ベルト 部材に強度、特に引き裂き強度が必要とされ、更 にはスプロケットやパーフォレーションのピッチ 納度がベルト部材の移動速度制御の箱度に大きく 影響することとなるので、高精度な移動速度制御 が必須不可欠な転写材搬送ベルトフに採用するの は適当でない。そこで、前記4種類の方法を、前 記第8回にて示したカラー蒔像形成装置に適用し たときに生ずる前述した各種不具合を解消するこ とを目的として(ホ)駆動ローラ11やアイドラ

ローラ14を始めとする調節ローラ12、13等 の各ローラの軸線方向一端側に実内排11A、1 2 A 等を設けるとともに、これら案内簿に対応す る転写材搬送ベルト7の内周側の部位に、前記案 内静内に挿入される跡跡リプを設ける方法(第7 図 照)が提案された。前記(ホ)にて説明した 方法は、簡単な機構でありながら、転写材を送べ ルトフに生ずるベルト容りを抑制することが可能 であり、又前記転写材搬送ベルトフに符由のベル ト部材を使用してもスラスト力が所定以上の強度 を持った誘導リブの端面に加わるために、耐久性 の面でも優れている。そのうえ、精度、信頼性、 装置の小型化等の面からみても前送した(1)~ (二) のいずれの方法よりも使れていたので、従 来のカラー画像形成装置にあっては前配(ホ)に て説明した方法が最適とされていた。

Aの負進性の特度が低下することとなって転写材限送ベルトフに蛇行が生じ、転写材限送ベルトフに蛇行が生じ、転写材限送ベルトフによって限送されてきた転写材のに対して各頭像形成ユニットPa~Pdにて形成された可視顕像を転写する際に画像ズレが発生するという問題点があった。

従って本苑明は、上述したごとき問題点を解決するために創案されたものであって、その目的は、転写材搬送ベルトに対する該転写材搬送ベルトに取り付けられた誘導リブの真直性の精度の低下を補償することによって画像形成ユニットにて形成された可視画像を転写材に転写する際に画像ズレ等の不具合が発生することがない良好で高品位な面質を持った複写画像が得られる画像形成袋数を提供することである。

## 課題を解決するための手段

上記目的は、本角明に係る函像形成装置によって造成される。 要約すれば、本角明は、供給された 転写材を載置して装転写材に所定の画像形成プロセスを経て形成された可視函像を転写せしめる

ローラ11、調節ローラ12を始めとする各ローラには、第7図にて図示するように、失々前記説
ボリブ101Aに対応して実内講部11A、12Aに説
ボリブ101Aを遊送させ、転写材搬送ベルト7の規定経路を決定するとともに転写材搬送ベルト7の復進性を保持することとしていた。

しかしながら、 転写材搬送ペルト7の代表のないのは、 転写材搬送ペルト7の代表のないないのは、 内のは、 内のは、 市に設けられた誘導リブ101とから成るには、 ペルトを 地型する場合には、 ペルトな型する場合には、 ペルトな型では、 できないので、 又い 誘導リブ101Aと 最初に は 型加工した 接づいる たまか 100Aに 取り付けたときの に まり 付けたときの に まり 付けたときの に スップ101Aを 取り付けたときの 誘導リブ101Aを 取り付けたときの 誘導リブ101Aを 取り付けたときの 誘導リブ101

#### **夹 . 悠** . 例

以下、図頭により本発明の実施例について設明する。

第1 図は、本発明の第1の実施例に従うカラー 画像形成装置を示したものである。本実施例に て、本発明に係るカラー画像形成装置は、前記第 6 図にて図示したカラー画像形成装置に具現化さ

れており、その全体構造は同じである。即ち、第 1図において、画像形成装置本体20(以下、単 に「装置本体20」という)の第1回左側には転 写材の出口15と、前記出口15に臨ませて定着 器10とが配設されており、又一方前記数置本体 20の第1図右側には給紙機構8が配設されてい る。前記裝置本体20内の前記給紙機構8から定 表 B I O にかけての区間には、一端側が前記給紙 機構 8 に近接して設けられているローラ手段即ち アイドラローラ14に他編例が前記定着器10に 近接して設けられているローラ手段即ち駆動ロー ラ 1、1 に券回され、ローラ手段即ち調節ローラ 1 2、13によって引張力が調節自在な無端の転写 材操送ベルト100が設けられている。更に、前 記アイドラローラ 1 4 から駆動ローラ 1 1 に到る 区間には前記転写材搬送ベルト100に近接せし められて給紙機構8関から脚に画像形成部即ち画 役形成ユニット Pa、 Pb、 Pc、 Pdが並設さ ntva.

前途した転写材据送ベルト100は、駆動ロー

0 に付与している。給紙機構 8 は、外部から挿入 された転写材9を案内する給紙ガイド51と、レ ジストローラ対53及び給紙ガイド51内を移動 する転写材9の先端部を検知したときに所定の信 号を出力するセンサ52とで構成されている。 鈴 紙 機 構 8 は、 前 記 転 写 材 9 を ア イ ド ラ ロ ー ラ 1 4 似から転写材搬送ベルト100上に被置するもの である。定着器10は、駅動ローラ11個から年 えられる転写材9を受けて前記画像形成ユニット Pa、Pb、Pc、Pdによって前記転写材タに 転写された顕画像を定着せしめるものである。前 記各面像形成ユニットPa、Pb、Pc、Pdは 実質的に同一の構成とされ、各々の画像形成ユ ニットPa、Pb、Pc、Pdは、第1図矢印方 向に回転駆動される電子写真感光体ドラム1a. 1 b、 1 c、 1 d と、これら各々のドラムの周囲 に亙ってドラム回転方向に順次設けられている帯 電器 2 a 、 2 b 、 2 c 、 2 d 、 現像器 4 a 、 4 b. 4 c、 4 d、 転写用放電器 5 a、 5 b、 5 c. 5 d、クリーニング手段 B a、 6 b、 B c .

- ラ 1 1 によって第 1 図矢印方向に駆動されるよ うになっており、前記給紙機構8を介して与えら れた転写材9を受けて前述した各々の画像形成ユ ニットPa、Pb、Pc、Pdへと順次撤送する ものである。本実施例において、前記転写材撮送 ベルト100を構成する材料には、伸びが少な く、駆動ローラ11の回転制御が効率良く伝達さ れ且つ転写プロセスにおける転写コロナ電流に大 きな影響を及ぼさない構造のものが採用されてい る。転写材榴送ベルト100については、後に詳 **遠する。前記駅動ローラ11には、その回転軸に** モータ(図示しない)の回転軸が連結されている とともに、前記駆動ローラ11の外周雨には、前 記転写材搬送ペルト100に摩擦による搬送力を 付与するために雅振係数の高いゴム材料にて被覆 されている。前記調節ローラ12、13は、既に 前記内容から明らかなように、前記転写材搬送べ ルト100のテンショナとしての機能を有してお り、各々の両端部がばね(図示しない)によって 支持されて一定圧力を前記転写材搬送ベルト10

B d と、前記感光体ドラムla、lb、lc、l dの上方に夫々設けられたレーザビームスキャナ 3 a 、 3 b 、 3 c 、 3 d と を 具 備 し て い る 。 前 紀 現像器4aにはイエロー色のトナーが、現像器4 bにはマゼンタ色のトナーが、現像器4cにはシ アン色のトナーが、現像器4dには黒色のトナー が夫々収容されている。前記レーザピームスキャ ナ3a、3b、3c、3dは、半導体レーザ、ポ リゴンミラー、18レンズ等から成り、電気ディ ジタル酶素信号の入力を受けて、駄信号に対応し て変調されたレーザピームを前記帯電器2a、2 b、2 c、2 d と現像器 4 a、 4 b、 4 c、 4 d との間でドラム母線方向に走査してドラム面を露 光するようになっている。前述したレーザビーム スキャナ3mには、カラー画像のイエロー成分像 に対応する画業信号が、レーザビームスキャナ3 bには、マゼンタ成分像に対応する画素信号が、 レーザピームスキャナ3cには、シアン成分像に 対応する画素信号が、レーザピームスキャナ3d には、黒成分像に対応する醤素信号が失々入力さ

れる。本実施例にて前記画像形成ユニットPaと 給紙機構8との間には、吸着用帯電器59と、は 吸着用帯電 59と転写材搬送ペルト100を挟 んで対向する位置に吸着用帯電器82とが設けら れており、被吸着用帯電器59、82は、給紙機 構8から供給される転写材9を転写材銀送ベルト 100に確実に吸着させるためにコロナ放電を行 なうようになっている。一方、前記画像形成ユ ニットPdと定着器10との間、駆動ローラ11 の上部近傍には、除電器61が設けられており、 族除電路61は、搬送ベルト100に吸着されて いる転写材9を分離するために交流電圧が印加さ れる。前途した各々の画像形成ユニットPa、P b、 P c、 P d の 搬送方向上流頭には、 夫々セン サ60 a、60 b、60 c、80 dが配置されて おりセンサ60a、60b、60c、60dは、 前記仮写材搬送ベルト100によって搬送されて きた転写材9の先端部が遊過したときにこれを検 知して前記各々の画像形成ユニットPa、Pb、 Pc. Pdにおける画像形成のプロセスを開始す

るための信号を電子回路制御手段即ち図示しない コントロールユニットに出力するように構成され ている。

今、飯写材としてカットシート状の飯写材9 を、給紙機構8の給紙ガイド51上に挿入する と、その先端部はセンサ52で検知され、該検知 によってセンサ52から出力される信号をスター ト信号として各々の画像形成ユニットPa. b、 P c、 P d の感光体ドラム1a、 1b、 1 c、 l dが回転を開始する。 脳動ローラ l l もこ れと同時に駆動され、転写材搬送ベルト100が 的 L 図矢印方向に駆動を開始する。前記転写材 9 が鉛紙ガイド51によって案内されて転写材銀送 ベルト100上に撤録されると、吸着併電器59 からのコロナ放催を受けて前記転写材搬送ベルト 100上に確実に吸着される。 転写材据送ベルト 100の第1図矢印方向への移動に伴なって前記 転写材9の先端部が各センサ60a、60b、B O c 、 6 O d の 検知 額 娘 を 通過 する と 、 これ に よって 前記各々の感光体ドラム1 a、1 b、1

c、 1 dに対する函像形成が順次に開始される。 即ち第1の画像形成ユニットPaの感光体ドラム 1 aにはイエロー画像が、第2の画像形成ユニッ トPbにはマゼンタ画像が、第3の画像形成ユ ニットPcにはシアン画像が、第4の画像形成ユ ニットPdには黒画像が夫々分担されて形成され る。前記各画像形成ユニットPa、Pb、Pc、 P dにおける画像形成の原理は、カールソンプロ セスとして既によく知られているからその説明は 省略する。転写材搬送ベルト100の移動によ り、転写材9は、定者器10方向へと第1~第4 の顔像形成ユニットPa~Pdの感光体ドラム1 a~1dの下部を顕次に通過して提送され、各ユ ニットの転写用放電器 5 a 、 5 b 、 5 c 、 5 d に より転写材9の面上に各色が順次に重ねて転写さ れてカラー菌像が合成される。転写材9が筋4の 関像形成ユニットPdを通過すると誤転写材 9 は、交流電圧を加えられた除電器61により除電 され、転写材搬送ベルト100から分離される。 転写材搬送ベルト100から分離された転写材 9

は、定着器 1 0 内に入り設定者器 1 0 内において 西像の定着が施された後、出口 1 5 から装置 本体 2 0 外へと排出され、1 つのプリントサイクルが 終了する。

本発明の第1の実施例に従えば、前記転写材機 送ベルト100の外周面の前記転写材9が載置さ れる領域外、即ち転写材搬送ベルト100の移動 方向一端側には、前記転写材搬送ベルト100の 移動方向に沿って前記転写材搬送ベルト7の全周 に亙り誘導リブ100B が取り付けられている。 又、第1回を参照して明らかなように、前記装置 本体20内の前記駆動ローラ11の直上部には、 駆動ロータ11とともに転写材搬送ペルト100 を挟んで補償手段即ち案内部材1.01が設けられ ており、前記アイドラローラ14の真棱には、ア イドラローラ14とともに転写材搬送ベルト10 0を挟んで補償手段即ち宴内部材 1.0 3 が設けら れている。前記転写材擦送ペルト100及びその 製造力法については後に群造する。前途した案内 部材101、103は、第2回を参照して明らか

なように (第2図では図示の都合上、案内部材1 01のみを記載した)、夫々回転動101A、1 03Aと、これら回転備101A、103Aの周 囲にこれら回転軸 1 0 1 A 、 1 0 3 A と何心状に 設けられているコロ部101B、103Bとに よって構成されている。コロ部1018、103 Bは、失々の外周面の軸線方向中央部に全周に 豆って実内講部 1 0 1 C、 1 0 3 C が形成されて おり、これらの各案内構部101C、103Cに 対して前記誘導リブ100Bが遊送状態に置かれ ることによって、誘導リブ100Bの真直性が保 持されるようになっている。 前記コロ部101 B、 1 0 3 B における前記案内積部 1 0 1 C、 1 030の位置は、上記のごとく前記転写材搬送べ ルト100の真直走行性を保持する必要上から第 1 図にて示した各感光体ドラム1a~1dの母線 方向に対して転写材癥送ベルト100が庭角方向 に移動可能なように講察して装置本体20に組み 込まれているものである。前記コロ部1018、 103日に夫々形成されている前記案内構部10

1 C、 1 0 3 C に対する係合は、前記案内導部 1 010、1030と前記誘導リブ100Bの側面 餌との間で行なわれ、多少のガタを持たせている とともに、前記案内積部101℃、103℃の底 部と前記誘導リプ100Bの頂部とは接触しない ように間触が設けられている。前記コロ部101 B、103Bは、夫々の外周面が前記転写材搬送 ベルト100のベルトなね100Aの裏荷(四 ち、転写材搬送ペルト100の外周面)に、ばね (図示しない) にて所定圧力で当後されており、 駆動ローラ11の回転駆動により前起ベルト基布 100 Aが移動を開始すると、 はベルト基布10 OAの移動に伴って従動回転するようになってい る。前記コロ包101B、103Bの前記ペルト 塩布100Aに対する接触圧力のうち、特にコロ 部103Bの前記ベルト基布100Aに対する接 **触圧力の方が高くなるように設定されており、こ** れによりベルト茶布100Aの製動ローラ11に 対する圧接力を高めて駆動ローラ11の転写材製 送ベルト100を摩擦駆動する力を向上せしめて

いる。 転写材を はいい ト 1 0 0 を 高 1 0 1 8 の の は か に な が か ら に は が か る な か ら な か ら む 数 世 田 力 と に な か ら む な か ら む な か か が 記 転 田 力 た は い か ら む な か か 前 記 転 で り れ に し し の か ら れ 被 と に な か 前 記 転 子 り か か は に な か が れ に と り の な に な か が な な り に 生 ず る で が 余 な が な な り こ れ に よ っ で い 謝 久 性 の 面 か ら 見 で す な い よ く な い よ と り な い よ し く な い ・

上述したごとき構成において、 転写材據送ベルト100を回転駆動中に、 前記転写材據送ベルト100に第2図矢印 a 、 b のいずれの方向にベルトなり力が作用しても、 前記誘導リブ100Bと 市記コロ部101B、103Bに失々形成されている案内講部101C、103Cの傾面部との係

合により前記ベルト寄り力が規制、被發せしめられるので、前記ベルト寄り力がより大きくなることはない。

ここで、前述した転写材搬送ベルト100の製 作方法について説明する。例えば前記転写材機送 ベルト100を、前記の追心注型法にて製作する 場合には、第3図にて図示するように、転写材機 送ペルト100の周長に相当する内房長を有する ドラム120を用意し、融ドラム120内に、転 写材描述ベルト100を形成するための素材を加 熱しながら適宜な回転速度にて回転させ、前記案 材がドラム120内硬に均一に行き渡るまで前記 回転を機能する。そして、前記案材がドラム12 0内壁に均一に行き渡るまで前記回転を離続した 後、前記ドラム120の回転を停止せしめ、前記 成型が完了した後の素材を前記ドラム120から 採り出す。前記ドラム120の内塊の前記誘導り プ100Bに対応する部位に、講館121を形成 しておけば、前記ペルト基本部100Aの成型と **同時に誘導りブ揺100Bをも成型することが可**  他である。又、前記誘導リブ部100日を予め別 工程にて成型しておき、 該成型した誘導リブ館1 00 B を、前記機部121内に事前に挿入してお くことにより、前記語心注型法にて前記器譲りず 部100Bと前記ペルト指布部100Aとを一体 的に成型することも可能である。但し、誘導リブ 部100mには、転がり力だけでなく構像力も作 用するので、誘導リブ部100B及びコロ部10 1 B、103 Bにおける案内講館101C、10 3 Cの側面部の表面性は、 6 、 3 S 程度の良好な 推さに仕上げられており、前記提換により転写材 搬送ペルト100の移動出度に変動が生じて複写 画像に所謂画像乱れが発生するのを防止するよう になっている。前法したように、 鋳瘍リプ親10 0 B を、前記ペルト店布部100Aとは別工程に て成型加工する方法においては、前記誘導リブ部 100日の材質に、滑り性の良好なものを採用す ることによって転写材搬送ベルト100の移動波 度のより一層の安定化を図ることができる。前記 コロ部1018、10′3 8に関しても、前配誘導 リブ部1008と同様に育り性の良好な材質のものを採用することによって上記と同様な効果が得られるのみならず、例えば、ポリアセタール・ナイロン等を採用した場合には、前記コロ席1018、1038の製作が用意となる。なお、前記ドラム120に関して述べれば、ドラム円周部及び講部121はともに前記誘導リブ部1008の支합限を勘案して高精度に製作されているものとする。

第4図は、木発明の第2の実施例に従うで画像形成装置を示したものである。第4図において一符の記第1図にて図示したものと同一物には同一符とと付してその説明を省略することとの恋光にのの形成なないと、150の下方に、前記をおけっていた。以下のとはでいる。更に、木実施例に のななないと、150と対向する常位に、低写併電器150と は、第5図を参照して明らかなように

悠光体ドラム150の外間面における非画像形成 装置領域に、前述したコロ部1018における案 内排部101Cと同様な実内講部150Aが、ペ ルトな布部151Aに取り付け固定されている詩 誤リプ部 1 5 1 B と対応して前記感光体ドラム 1 50の全間に互って形成されており、 鉄案内構部 150 A と前記案内講部101 C 等とで、前記誌 将リプ部151Bの真腹性を保持することによ り、転写材搬送ベルト151にベルト客りが発生 するのを防止することとしたものである。上記の ような構成とすることによって、転写材搬送ベル ト151にベルト寄りが生じても、前記案内部材 101は勿論のこと、感光体ドラム150によっ ても直接にベルト寄りを規制することが可能と なったので、前記転写材搬送ペルト151の扱れ をも規制することができ、よってより一層良好な 複写面像を得ることが可能となった。

#### 発明の効果

以上設明したように、本発明によれば、転写材搬送ペルトに対する放転写材搬送ペルトに取り付

けられた誘導リブの真直性の精度の低下を補償することによって理像形成ユニットにて形成された可視顕像を転写材に転写する際に理像ズレ等の不具合が発生することがない良好で高品位な顕像を持った複写画像が得られる顕像形成装置を提供することができる。

### 4. 図面の簡単な説明

第1 図は、木発明の第1 の実施例に従うカラー 西像形成装置の全体構成を示した緩断面図であ

男 2 図は、本発明の第 1 の実施例に従うカラー 顔 像 形 成 装 置 の 構 成 を 示 した 部 分 斜 視 図 で あ

第3 図は、本発明の第1の実施例に従うカラー 画像形成装置を構成する転写材像送ベルトと誘導 リブとを遠心往間法にて製作するに築して用いられる装置を示した部分料視図である。

第4回は、太発明の第2の実施例に従う語像形成装置の構成を示した最要回である。

第5回は、本発明の第2の実施例に従う画像形成装置の構成を示した部分斜視図である。

郊 6 図は、従来技 に従うカラー画像形成装置の全体構成を示した姿断面図である。

第7回は、従来技術に従うカラー画像形成装置 の構成を示した部分斜視図である。

9: 転写材

11:駆動ローラ

12、13: 調節ローラ

14: アイドラローラ

100:転写材搬送ベル|

1 0 0 B : 誘導リブ

101、103:案内部材

1010:案内請

Pa、Pb、Pc、Pd: 画像形成ユニット

七度人 非理士 倉 權













